

## 1. 内外政

### ▼大統領動向

- ・3日、ポロシェンコ大統領は、ケリー米国国務長官と電話会談を実施。
- ・7日、ポロシェンコ大統領及びヤツェニウク首相は、当地を訪問したバイデン米国副大統領と会談。バイデン米国副大統領は、当地若手改革派議員や市民活動家とも会合を開催。
- ・15日、ポロシェンコ大統領は、当地を訪問したドゥダ・ポーランド大統領と会談。
- ・16、17日、ポロシェンコ大統領は、ブリュッセルを訪問し、トウスク欧州理事会議長、ユンカー欧州委員会委員長及びビストルテンベルグNATO事務総長等と会談。
- ・29日、ポロシェンコ大統領は、メルケル独首相と電話会談を実施。

### ▼閣僚会議・最高会議動向

- ・2日、ヤツェニウク首相は、ロシアが、ロシアからトルコへの穀物及び油の輸出を禁止したら、ウクライナはトルコの食料供給を保障する、既にトルコ側と協議を行った旨発言。
- ・3日、ウクライナ外務省は、2日、プーチン露大統領がクリミア自治共和国にウクライナの同意を得ずに入域したことに関し、抗議声明を発表。
- ・9日、キエフ市及びハルキウ市で国家保安庁(SBU)により、破壊・工作グループ壊滅作戦が実施され、ロシア国籍者3名、ウクライナ国籍者3名が拘束された。
- ・10日、最高会議本会議において、市民活動家が起草に大きく貢献した「国家公務に関する」法律が採択。
- ・22日、最高会議は、最高会議今会期の議題に司法改革部分の憲法改正法案を登録し、右を憲法裁判所へ提出する決議を採択した(賛成291、定数450)。
- ・24日、外務省は、23日午前0時(当地時間)から開始された新たな停戦にロシア及び武装集団が違反しているとし、非難声明を發出。

### ▼ドンバス情勢

- ・引き続きドネツク州ドネツク市から西方地域を中心に武装集団からの攻撃が継続。
- ・15日、国境警備庁は、ドネツク州「マルインカ」において、政府管理地域(GCA)と被占領地域(NGCA)を行き来するための新たなチェック・ポイントが開通した旨発表。

### ▼三者コンタクト・グループ及びノルマンディ・フォーマット動向

- ・8日、ミンスクにおいて三者コンタクト・グループ会合が開催。
- ・15日、ミンスクにおいて三者コンタクト・グループ会合が開催。

・22日、ミンスクにおいて三者コンタクト・グループ会合が開催し、23日の深夜0時から始まる完全かつ無条件な停戦に関し合意が達成。同日、サイディックOCSE特別代表は、三者コンタクト・グループ会合後、ミンスク諸合意を履行するために我々は作業を継続する、1月は13日、20日及び27日に開催予定である旨発言。

・30日、ノルマンディ・フォーマット首脳電話会談が実施。

### ▼クリミア情勢

- ・11日、国連安保理において、シモノヴィッチ国連人権担当事務次長補は、2015年を通じてクリミアの人権状況は改善されていない旨発言し、クリミア・タタール人等への人権侵害の事例を指摘。
- ・16日、閣僚会議が同日の閣議において、ウクライナの大陸側とクリミア間の物流禁止に関する決定を採択。

## 2. 経済

### ▼マクロ経済

- ・18日、国家統計局は、2015年第3四半期のGDP成長率を-7%から-7.2%(前年同期比)に下方修正。前期比では+0.7%から+0.5%に下方修正。
- ・18日、中央銀行は、第3四半期終了時点のウクライナの対外債務の総額(公的債務+民間債務)は1,275億ドルと発表。

### ▼2016年予算

- ・25日、最高会議は、2016年予算を賛成263票で採択。同日の財務省の発表によれば、2016年予算の主要な指標は以下のとおり。
- ・実質GDP成長率:2%
- ・インフレ率:12%
- ・年平均レート:24.1フリヴニャ/米ドル
- ・年末レート:24.4フリヴニャ/米ドル
- ・名目GDP:2兆2,620億フリヴニャ
- ・歳入:5,951億フリヴニャ
- ・歳出:6,677億フリヴニャ
- ・財政赤字の上限:GDPの3.7%(837億フリヴニャ)
- ・防衛・安全保障費:11,36億フリヴニャ(GDPの5%)
- ・国家債務:GDPの86.0%。うち、国家債務の上限は1兆5,025億フリヴニャ(GDPの66.4%)、国家保証債務については4,448億フリヴニャ。
- ・31日、ポロシェンコ大統領は2016年予算及び税制改革に関する法律に署名。

### ▼税制改革

- ・24日、最高会議は、2016年予算の基礎となる税制改正法案を賛成251票で採択。本税制改正においては、社会貢献

税の引き下げ(41%から22%)、農業事業者へのVAT支払いの優遇措置の段階的な撤廃、中小企業に対する簡易税制の維持(ただし、簡易税制の適応基準及び税率は一部修正)、タバコ、アルコール及び燃料に対する物品税の引き上げ、天然ガス採掘料の引き下げ等が規定されている。

・24日、最高会議は、輸入課徴金の撤廃に関する法律を採択。28日、ポロシェンコ大統領が右法律に署名。これにより、2016年1月1日から輸入課徴金が撤廃される。

#### ▼経済改革

・24日、最高会議は、公共調達に関する法案を賛成244票で可決。本法律は、すべての公共調達について電子化されたフォーマットを適応するもの。

#### ▼IMF

・28日、シェヴァリョフ財務次官は「アポストロフ」紙のインタビューにおいて、IMFのEFFプログラムの継続が可能になれば、ウクライナは、2016年初頭における(第三及び第四)トランシュの一括化について協議することが出来るであろう旨発言。また、当初より、2016年の全てのトランシュは中央銀行に入れられるという合意があり、外貨準備の支援は必要だと考えるが、金額の一部を予算に充てることについても言及する可能性がある旨指摘。

・30日、ヤレスコ財務相は、2016年予算及び税制改正について、24日～25日に最高会議において多くの変更が加えられたため、IMFから追加で合意を取り付ける必要がある旨発言。

#### ▼対外債務

・9日、IMF理事会は、LIAポリシーの変更(保有する未払いの公的債務に関して債権者との間で債務再編合意が達成されていない国に対しても、その国が一定の条件を満たす場合、IMFの融資の継続を可能とするもの)を承認。同日、ヤレスコ財務相は、上記のIMFの決定を歓迎するとともに、これにより、仮にウクライナが、いわゆるロシア債務(12月20日償還期限の30億ドルのユーロ債)のリストラの可能性を見出せなかったとしても、IMFの融資の道が閉ざされることはない旨指摘。

・15日、ヤレスコ財務相は、ウクライナは、ロシア債務の問題に関し、ドイツの仲介によりロシア側と毎日交渉を行っている旨発言。

・16日、IMF理事会は、ロシア債務を公的債務と定義する旨発表。

・18日、閣僚会議は、ロシア債務の支払いに関しモラトリアムを導入する旨発表。

#### ▼対外貿易

・21日、ウクライナ・ロシア・EUの三者協議が実施。クリムキン外相は、協議は何の成果もなく終了した旨発言。また、協議に先立ち、16日、プーチン露大統領が、2016年1月1日からCIS自由貿易協定の枠組みでのロシア・ウクライナ間の自由貿易協定(FTA)を廃止する旨の大統領令に署名した

こと、また、21日、メドヴェージェフ露首相が、2016年1月1日より、ウクライナ製品(農産物、原料、食品の一部)に輸入禁止措置を実施する政府決定に署名した旨指摘。

・22日、イスラエルを訪問中のポロシェンコ大統領は、2016年上半期において、ウクライナ・イスラエル間の自由貿易協定を導入することで合意に達した旨発言。

・26日、ミコリスカ経済発展・貿易次官(通商代表)は、ウクライナは幾つかの国と今後FTAを締結する用意がある旨発言。特に、イスラエル及びトルコの代表団とのバイ会談において、既に多くの作業が行われている旨指摘。

・30日、閣僚会議は、ウクライナ・EUのDCFTA暫定発効(2016年1月1日)に対するロシアの報復措置に対し、ウクライナの対抗措置を実施する旨の決定第1146号を採択。右決定により、2016年1月2日より、CIS自由貿易協定の枠組みにおけるウクライナ・ロシア間のFTAが撤廃され、また、2016年1月10日より、食料品を中心としたロシア製品に輸入禁止措置が課される予定。

#### ▼天然ガス関連

・21日、デムチシン・エネルギー・石炭産業相は、ロシアの天然ガス価格が200ドル/1,000立米を下回らなければ、ウクライナはロシア産のガスを購入しない旨発言。

#### ▼クリミア半島への電力供給

・2日、プーチン露大統領がクリミアへ入城し、露ロストフ州からケルチ海峡を通じた送電線「エネルギー橋」による電力供給(最大200メガワット)を開始する旨発表。ただし、電力インフラ未整備のため、出力は抑えられている模様。

・8日、大陸側からクリミアへの4本中1本の送電線による電力供給(220メガワット)が再開。これを受け、電力封鎖に参加していた右派セクターは、同運動から撤退する旨発表。

・29日、ヤツェニューク首相は、2016年におけるウクライナ本土からクリミア半島への電力契約の延長に関する問題は、国家安全保障・国防会議によって決定が下される必要がある旨発言。

・30日、送電ライン「カハウスカーティタン」の送電塔が倒壊し、クリミア半島への電力供給が停止された。ウクルエネルギー社は修復作業を開始した。ただし、2015年12月31日をもって、ウクライナからクリミアへの電力供給契約は終了する。

#### ▼日・ウクライナ関係

・4日、角大使は、ヤツェニューク首相と、総額369億6,900万円を限度とする円借款「経済改革開発政策借款(第二期)」に関する書簡の交換を実施。本案件は、2015年1月に岸田外務大臣が表明した、ウクライナの経済安定化に向けた3億ドルの支援に該当するもの。

### 3. 防衛

#### ▼ポロシェンコ大統領のNATO本部訪問

・17日、ポロシェンコ大統領はNATO本部を訪問しトルテ

ンベルグNATO事務総長と会談、ウクライナの安全保障上の課題及びNATOとの協力等について協議。

(了)